

## 平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 日本ユニシス株式会社  
 コード番号 8056 URL <http://www.unisys.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長  
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

(氏名) 初井 勝人  
 (氏名) 大友 勝博  
 配当支払開始予定日

TEL 03-5546-4111  
 平成20年12月9日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	146,890	—	4,117	—	3,844	—	1,668	—
20年3月期第2四半期	152,359	11.6	3,051	283.6	3,102	177.9	△4,362	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	17.40	17.35
20年3月期第2四半期	△45.46	—

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
21年3月期第2四半期	239,622	86,345	35.5	888.05		
20年3月期	258,457	86,341	32.9	885.88		

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 85,175百万円 20年3月期 84,930百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
21年3月期	—	7.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	345,000	2.1	22,000	12.0	21,000	9.0	11,000	332.1	114.74

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	109,663,524株	20年3月期	109,663,524株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	13,750,863株	20年3月期	13,792,475株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	95,886,697株	20年3月期第2四半期	95,983,578株

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月12日発表の連結業績予想を修正していません。上記の予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報による判断および仮定に基づき算定しており、リスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、実際の業績は、本資料における見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おきください。なお、上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の3ページをご参照下さい。

2. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第3号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、サブプライム住宅ローン問題を背景とする米国での金融不安の拡大と景気の減速、さらに原油や原材料価格の高騰に起因する世界的なインフレ等、多くのリスク要因を抱え先行きが不透明な状況が強まってまいりました。

一方、情報サービス市場におきましては、需要は堅調に推移しているものの、企業のコスト削減、投資対効果(ROI)を重視した投資判断への慎重な姿勢は依然続いており、経営環境の厳しさは継続しております。

このような経営環境の中で、お客様の価値創造に貢献できる高成長企業集団への脱皮を果たすべく、日本ユニシスグループは「ICT市場での事業領域の拡大」と「企業体質の強化」に鋭意取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間においては、ICT事業の更なる強化のために新設したICTサービス本部を中心に、従来のアウトソーシング事業に加え、SaaSなど新しいサービス利用型事業を展開しております。

これら取り組みの一環として、仮想化や運用の自動化など、最新鋭の技術を採用した『次世代IDC(Internet Data Center)基盤』の構築や、当社のデータセンターを補完するバーチャルデータセンター環境として、Amazon.com, Inc. が提供する『Amazon Web Services™』等、インフラリソース・サービスを積極的に活用しています。

また、専用のUSB型認証キーを使用してインターネットに接続したパソコンから日本ユニシスの提供するIDCを経由して、お客さまの社内ネットワークに安全に接続できるSaaS型サービス基盤『SASTIK™サービス』の提供を開始し、多数の引き合いをいただいております。第3四半期より本格的にお客様への導入を計画しております。

基盤事業であるシステムインテグレーション事業の強化に向けては、金融分野における次世代オープン勘定系システム『BankVision®』の販売拡大に加え、ソリューション開発部の新設による、より一層のソリューション戦略の強化やライフサイクル管理の充実、ソリューションのサービス利用型事業への展開を進めております。具体的には、旅行会社向けの、旅行業基幹システム『Travel Concierge® (トラベルコンシェルジュ)』、『Microsoft® Office SharePoint® Server 2007』をベースとした組込み開発プロジェクト支援ソリューション『SharedPro® (シェアードプロ)』、従業員の勤務報告と入退館記録の自動的な突き合わせを実現した『統合ログ管理ソリューション』、『Microsoft Identity Lifecycle Manager』を利用した『統合ID管理ソリューション』等の販売を開始いたしました。また、三井物産(株)と共同開発した次世代物流情報プラットフォーム・サービス『UNITRA® (ユニトラ)』の運用も開始しております。

さらに、当社および当社のグループ会社であるユニアデックス(株)、(株)ネットマークスの3社共同による取り組みの一環としては、ワークスタイル変革コンセプトPowerWorkPlace™のもと、ユニファイド・コミュニケーション・ソリューション(注)を体系化し、社員・組織の業務生産性向上や会議にかかるコスト削減、在宅勤務への対応等をワンストップで構築するサービスを積極的に推進しています。

(注)ユニファイド・コミュニケーション：電話、メール、テレビ、Web会議等、さまざまなコミュニケーションツールを統合した効果的コミュニケーション

また、さらなる事業拡大に向けて、インドのITコンサルティング企業であるインフォシステクノロジーズリミテッドとの戦略アライアンスによる協業も継続的に実施しております。

一方、企業体質強化面では、今年度新設したプロジェクト管理部による第三者プロジェクト監視、管理、指導の機能強化、昨年度から開始した問題の早期発見システムである「行灯システム」等により、サービス品質の向上や不採算案件の大幅な減少等で具体的な効果が出てきています。

当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、売上高は、システムサービスが引き続き好調に推移していることから、サービス売上は増収となりましたが、ハードウェアおよびソフトウェア売上が減少した結果、売上高合計では1,468億90百万円(前年同四半期比3.6%減少)となりました。

利益面につきましては、アウトソーシングの大型案件の終了や運用コストの増加、ハードウェアおよびソフトウェア売上の減少があったものの、システムサービスにおける売上の増加や採算性の向上等に加え、販売費及び一般管理費が減少した結果、営業利益は41億17百万円(前年同四半期比35.0%増加)、経常利益は38億44百万円(前年同四半期比23.9%増加)となりました。四半期純利益は16億68百万円(前年同四半期は43億62百万円の損失)となりました。

※当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。したがって、当第2四半期連結累計期間の連結損益計算書と前年同期の連結損益計算書では作成基準が異なるため、前年同四半期比較に関する情報は参考として記載しております。

- \* Amazon Web Servicesは、アマゾン テクノロジーズ インコーポレイテッドの商標です。
- \* SASTIKは、㈱サスライトの商標です。
- \* Microsoft、SharePointは、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。
- \* UNITRAは、三井物産㈱の商標です。
- \* PowerWorkPlaceは、ユニアデックス㈱の商標です。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産につきましては、商品、仕掛品が増加したものの、売掛金の回収が進んだことから、前連結会計年度末比188億35百万円減少の2,396億22百万円となりました。

負債につきましては、買掛金の支払いや借入金の返済等により前連結会計年度末比188億40百万円減少の1,532億76百万円となりました。

純資産につきましては、863億45百万円となり、自己資本比率は35.5%と、当四半期累計期間において2.6ポイント改善いたしました。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）につきましては、営業活動により得られた資金を、営業用コンピュータ等固定資産の取得および借入金の返済に充当いたしました。

その結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は前連結会計年度末比32億88百万円増加の248億91百万円となりました。

営業活動により得られた資金につきましては、売上債権の減少等により193億80百万円の収入となりました。

投資活動により支出した資金につきましては、アウトソーシング用コンピュータおよびソフトウェア開発等による固定資産の取得等により80億5百万円の支出となりました。

財務活動により支出した資金につきましては、借入金の返済等により80億87百万円の支出となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年5月12日発表の連結業績予想から変更はございません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第3号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

#### ・たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価基準によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価基準（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。なお、これによる損益への影響は軽微であります。

- ・ ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準の変更

ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）および「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が平成21年4月1日より前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、第1四半期連結会計期間に着手したソフトウェアの請負開発契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる当社の原価規模100百万円以上の契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。

なお、これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金調整前四半期純利益は、それぞれ491百万円増加しております。

- ・ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準を適用し、平成20年4月1日以後に契約したリース取引について、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、これによる損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,891	21,613
受取手形及び売掛金	64,744	88,663
有価証券	49	49
商品	11,728	9,412
製品	431	380
原材料	314	215
仕掛品	9,376	7,456
貯蔵品	18	24
繰延税金資産	9,276	10,085
その他	10,090	8,735
貸倒引当金	△475	△475
流動資産合計	130,445	146,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,527	4,642
機械装置及び運搬具（純額）	11,886	12,997
その他（純額）	4,705	3,511
有形固定資産合計	21,119	21,150
無形固定資産		
のれん	1,741	1,721
ソフトウェア	36,101	36,117
その他	37	29
無形固定資産合計	37,880	37,869
投資その他の資産		
投資有価証券	17,164	18,641
繰延税金資産	8,773	8,938
前払年金費用	13,117	14,086
その他	11,767	13,234
貸倒引当金	△647	△1,623
投資その他の資産合計	50,175	53,277
固定資産合計	109,176	112,297
資産合計	239,622	258,457

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,173	34,744
短期借入金	12,281	14,500
1年内返済予定の長期借入金	9,471	8,750
コマーシャル・ペーパー	11,000	12,500
未払法人税等	1,059	3,120
引当金	979	1,325
その他	30,071	29,874
流動負債合計	90,036	104,815
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	49,153	53,650
繰延税金負債	1,035	1,052
退職給付引当金	1,264	1,308
その他の引当金	340	246
負ののれん	62	70
その他	1,384	973
固定負債合計	63,239	67,301
負債合計	153,276	172,116
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,483	5,483
資本剰余金	15,475	15,494
利益剰余金	84,140	83,046
自己株式	△19,260	△19,318
自己株式申込証拠金	0	—
株主資本合計	85,839	84,705
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△681	240
繰延ヘッジ損益	△5	△39
為替換算調整勘定	23	22
評価・換算差額等合計	△663	224
新株予約権	431	285
少数株主持分	739	1,125
純資産合計	86,345	86,341
負債純資産合計	239,622	258,457

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)
売上高	146,890
売上原価	110,530
売上総利益	36,360
販売費及び一般管理費	32,242
営業利益	4,117
営業外収益	
受取利息	101
受取配当金	248
その他	158
営業外収益合計	508
営業外費用	
支払利息	633
その他	147
営業外費用合計	781
経常利益	3,844
特別利益	
投資有価証券売却益	10
受取和解金	423
その他	0
特別利益合計	433
特別損失	
固定資産除売却損	42
投資有価証券評価損	62
事務所移転費用引当金繰入額	166
貸倒引当金繰入額	36
その他	27
特別損失合計	335
税金等調整前四半期純利益	3,942
法人税、住民税及び事業税	852
法人税等調整額	1,552
法人税等合計	2,404
少数株主損失(△)	△130
四半期純利益	1,668

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,942
減価償却費	7,173
のれん償却額	54
負ののれん償却額	△8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△43
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△1,228
受取利息及び受取配当金	△349
支払利息	633
売上債権の増減額 (△は増加)	23,919
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,379
仕入債務の増減額 (△は減少)	△9,494
その他	2,353
小計	22,571
利息及び配当金の受取額	350
利息の支払額	△641
法人税等の支払額	△2,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,448
有形固定資産の売却による収入	169
無形固定資産の取得による支出	△4,479
投資有価証券の取得による支出	△296
投資有価証券の売却による収入	15
その他	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,005
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,218
長期借入金の返済による支出	△3,775
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△1,500
自己株式の取得による支出	△1
ストックオプションの行使による収入	40
配当金の支払額	△575
少数株主への配当金の支払額	△36
その他	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,288
現金及び現金同等物の期首残高	21,603
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,891



当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第3号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

当社グループは、コンピュータ、ソフトウェア、その他関連商品ならびにこれらに関する各種サービスを提供する単一事業区分の業務を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。

[所在地別セグメント情報]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

連結売上高の合計に占める日本の割合が90%を越えるため、所在地別セグメント情報の記載を行っておりません。

[海外売上高]

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

連結売上高に対する海外売上高の割合が僅少なため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 「参考資料」

## 前年同期に係る財務諸表

## (1) 中間連結損益計算書

科目	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)
	金額 (百万円)
I 売上高	152,359
II 売上原価	115,673
売上総利益	36,685
III 販売費及び一般管理費	33,634
営業利益	3,051
IV 営業外収益	
受取利息及び受取配当金	284
上場有価証券売却益	239
その他	132
V 営業外費用	
支払利息	526
為替差損	16
その他	63
経常利益	3,102
VI 特別利益	
固定資産売却益	0
投資有価証券売却益	348
役員退職給与引当金戻入額	60
その他	2
VII 特別損失	
固定資産売却損	30
投資有価証券評価損	497
のれん償却額	5,889
その他	9
税金等調整前中間純損失(△)	△2,911
法人税、住民税及び事業税	1,742
法人税等調整額	△174
少数株主損失(△)	△117
中間純損失(△)	△4,362

## (2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)
	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前中間純損失(△)	△2,911
減価償却費	7,409
のれん償却額	6,155
投資有価証券売却益	△588
引当金の減少額	△462
売上債権の減少額	20,584
たな卸資産の増加額	△1,383
仕入債務の減少額	△10,134
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	△9,681
小計	8,988
利息及び配当金の受取額	323
利息の支払額	△500
法人税等の支払額	△4,893
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,917
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△5,307
有形固定資産の売却による収入	327
無形固定資産の取得による支出	△6,907
投資有価証券の取得による支出	△371
投資有価証券の売却による収入	1,080
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,676
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	△34
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,889
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純減少額	△6,450
長期借入れによる収入	23,500
長期借入金の返済による支出	△925
コマーシャル・ペーパーの純減少額	△1,000
自己株式取得による支出	△0
ストック・オプションの権利行使による収入	31
配当金の支払額	△359
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	△249
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,546
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	5
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>	580
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	23,225
<b>VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高</b>	51
<b>VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	23,857

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

当社グループは、コンピュータ、ソフトウェア、その他関連商品ならびにこれらに関する各種サービスを提供する単一事業区分の業務を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。

[所在地別セグメント情報]

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

連結売上高の合計に占める日本の割合が90%を越えるため、所在地別セグメント情報の記載を行っておりません。

[海外売上高]

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

連結売上高に対する海外売上高の割合が僅少なため、海外売上高の記載を省略しております。

## 6. その他の情報

## 「参考資料」

前年同期に係る財務諸表との比較

## (1) 連結損益計算書

科目	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	増減		前連結会計年度に係る 要約連結損益計算書 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
I 売上高					
サービス	110,430	109,120	1,310	1.2	244,785
ソフトウェア	15,187	16,961	△1,773	△10.5	39,219
ハードウェア	21,272	26,278	△5,005	△19.0	53,754
計	146,890	152,359	△5,468	△3.6	337,759
II 売上原価	110,530	115,673	△5,143	△4.4	251,727
売上総利益	36,360	36,685	△325	△0.9	86,031
III 販売費及び一般管理費	32,242	33,634	△1,392	△4.1	66,382
営業利益	4,117	3,051	1,066	35.0	19,649
IV 営業外収益					
受取利息及び受取配当金	349	284	64	22.8	428
上場有価証券売却益	0	239	△239	△99.8	306
その他	158	132	25	19.2	271
V 営業外費用					
支払利息	633	526	107	20.5	1,189
その他	147	79	67	85.2	201
経常利益	3,844	3,102	741	23.9	19,265
VI 特別利益					
固定資産売却益	-	0	△0	△100.0	-
投資有価証券売却益	10	348	△337	△97.0	348
受取和解金	423	-	423	-	-
役員退職給与引当金戻入額	-	60	△60	△100.0	94
その他	0	2	△2	△98.6	48
VII 特別損失					
固定資産売却損	42	30	12	42.8	124
投資有価証券評価損	62	497	△435	△87.4	876
貸倒引当金繰入額	36	0	35	745.8	55
のれん償却額	-	5,889	△5,889	△100.0	8,074
事務所移転費用引当金繰入額	166	-	166	-	214
その他	27	8	18	217.2	195
税金等調整前四半期(当期)純利益、又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,942	△2,911	6,853	-	10,215
法人税等	2,404	1,568	836	53.3	7,950
少数株主損失(△)	△130	△117	△13	-	△280
四半期(当期)純利益、又は四半期純損失(△)	1,668	△4,362	6,031	-	2,546

## (2) 連結貸借対照表

科目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前第2四半期 連結会計期間末 (平成19年9月30日)	増減		前連結会計年度末 に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	24,891	23,902	989	4.1	21,613
受取手形及び売掛金	64,744	70,468	△5,724	△8.1	88,663
有価証券	49	-	49	-	49
たな卸資産	21,868	23,651	△1,782	△7.5	17,488
繰延税金資産	9,276	12,936	△3,659	△28.3	10,085
その他	10,090	9,634	456	4.7	8,735
貸倒引当金	△475	△396	△79	-	△475
流動資産合計	130,445	140,196	△9,750	△7.0	146,160
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物及び構築物	4,527	4,678	△151	△3.2	4,642
機械装置及び運搬具	11,886	14,426	△2,539	△17.6	12,997
その他	4,705	3,576	1,129	31.6	3,511
有形固定資産合計	21,119	22,681	△1,561	△6.9	21,150
2. 無形固定資産					
のれん	1,741	3,828	△2,086	△54.5	1,721
ソフトウェア	36,101	33,362	2,739	8.2	36,117
その他	37	31	5	18.6	29
無形固定資産合計	37,880	37,221	658	1.8	37,869
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	17,164	20,309	△3,144	△15.5	18,641
繰延税金資産	8,773	9,304	△531	△5.7	8,938
前払年金費用	13,117	13,086	31	0.2	14,086
その他	11,767	13,095	△1,328	△10.1	13,234
貸倒引当金	△647	△1,507	860	-	△1,623
投資その他の資産合計	50,175	54,288	△4,112	△7.6	53,277
固定資産合計	109,176	114,192	△5,015	△4.4	112,297
資産合計	239,622	254,388	△14,766	△5.8	258,457

科目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前第2四半期 連結会計期間末 (平成19年9月30日)	増減		前連結会計年度末 に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	25,173	29,658	△4,484	△15.1	34,744
短期借入金	12,281	18,550	△6,268	△33.8	14,500
1年以内返済予定の 長期借入金	9,471	13,675	△4,203	△30.7	8,750
1年以内償還予定の 社債	-	8,000	△8,000	△100.0	-
コマーシャル・ペー パー	11,000	12,000	△1,000	△8.3	12,500
未払法人税等	1,059	1,333	△274	△20.6	3,120
引当金	979	843	136	16.2	1,325
その他	30,071	32,695	△2,624	△8.0	29,874
流動負債合計	90,036	116,755	△26,718	△22.9	104,815
II 固定負債					
社債	10,000	-	10,000	-	10,000
長期借入金	49,153	51,975	△2,821	△5.4	53,650
繰延税金負債	1,035	814	220	27.1	1,052
退職給付引当金	1,264	1,458	△194	△13.3	1,308
その他の引当金	340	406	△66	△16.2	246
負ののれん	62	77	△15	△20.0	70
その他	1,384	1,702	△318	△18.7	973
固定負債合計	63,239	56,435	6,804	12.1	67,301
負債合計	153,276	173,191	△19,914	△11.5	172,116

科目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前第2四半期 連結会計期間末 (平成19年9月30日)	増減		前連結会計年度末 に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金	5,483	5,483	-	-	5,483
資本剰余金	15,475	15,501	△25	△0.2	15,494
利益剰余金	84,140	76,713	7,426	9.7	83,046
自己株式	△19,260	△19,136	△124	-	△19,318
自己株式申込証拠金	0	2	△1	△76.1	-
株主資本合計	85,839	78,563	7,275	9.3	84,705
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金	△681	1,739	△2,421	-	240
繰延ヘッジ損益	△5	△18	13	-	△39
為替換算調整勘定	23	4	18	410.2	22
評価・換算差額等 合計	△663	1,726	△2,389	-	224
III 新株予約権	431	145	285	195.9	285
IV 少数株主持分	739	762	△23	△3.0	1,125
純資産合計	86,345	81,197	5,148	6.3	86,341
負債純資産合計	239,622	254,388	△14,766	△5.8	258,457



## (3) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	当第2四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	増減	前連結会計年度に係る 要約連結キャッシュ フロー計算書 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前四半期(当期)純利益、又は税金等調整前四半期純損失(△)	3,942	△2,911	6,853	10,215
減価償却費	7,173	7,409	△236	15,170
のれん償却額	54	6,155	△6,101	8,597
負ののれん償却額	△8	-	△8	△7
退職給付引当金の減少額	△43	△127	83	△278
その他の引当金の増減額	△1,228	△334	△894	183
受取利息及び受取配当金	△349	△284	△64	△428
支払利息	633	526	107	1,189
売上債権の減少額	23,919	20,584	3,334	2,389
たな卸資産の増減額	△4,379	△1,383	△2,995	4,778
仕入債務の減少額	△9,494	△10,134	640	△5,112
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	2,353	△10,510	12,863	△12,216
小計	22,571	8,988	13,583	24,482
利息及び配当金の受取額	350	323	26	429
利息の支払額	△641	△500	△141	△1,177
法人税等の支払額	△2,899	△4,893	1,994	△5,142
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,380	3,917	15,463	18,591
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出	△3,448	△5,307	1,858	△8,251
有形固定資産の売却による収入	169	327	△157	790
無形固定資産の取得による支出	△4,479	△6,907	2,427	△14,808
投資有価証券の取得による支出	△296	△371	75	△1,331
投資有価証券の売却による収入	15	1,080	△1,065	1,180
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△6,676	6,676	△6,676
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	33	△34	68	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,005	△17,889	9,883	△29,103

区分	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成20年4月 1日 至 平成20年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日)	増減	前連結会計年度に係る 要約連結キャッシュ フロー計算書 (自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額	△2,218	△6,450	4,231	△10,500
長期借入れによる収入	-	23,500	△23,500	30,150
長期借入金の返済による支出	△3,775	△925	△2,850	△10,825
社債の発行による収入	-	-	-	10,000
社債の償還による支出	-	-	-	△8,000
コマーシャル・ペーパーの純減少額	△1,500	△1,000	△500	△500
自己株式取得による支出	△1	△0	△0	△204
ストック・オプションの権利行使による収入	40	31	9	43
配当金の支払額	△575	△359	△215	△935
少数株主への配当金の支払額	△36	△141	105	△141
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	△21	△107	86	△271
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,087	14,546	△22,634	8,814
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0	5	△4	23
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	3,288	580	2,707	△1,673
VI 現金及び現金同等物の期首残高	21,603	23,225	△1,622	23,225
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	-	51	△51	51
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	24,891	23,857	1,034	21,603